

JA全農 令和5年度事業計画のあらまし

基本的な考え方

変化する事業環境に対応し、引き続き生産者と消費者を結ぶ役割を担うため、今次中期事業計画で設定した「全体戦略」をさらに発展させ、令和5年度事業計画を策定・実行します。

2030年の全農グループのめざす姿

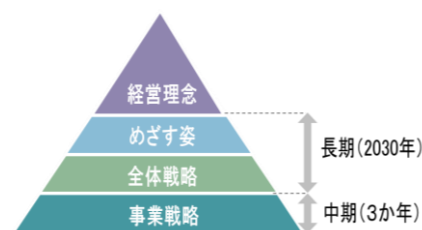
持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける

- ① J Aと本会が情報を共有し、一体となって生産者にベストな支援をおこなう
- ② マーケットインを起点に、J Aグループとしての食農バリューチェーンを構築する
- ③ 地域のくらしと食に貢献するとともに、環境に配慮した事業をおこなう

全体戦略

- ① 生産振興
- ② 食農バリューチェーンの構築
- ③ 海外事業展開
- ④ 地域共生・地域活性化
- ⑤ 環境問題など社会的課題への対応
- ⑥ J Aグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

＜中長期の事業計画の体系図＞



情勢認識

1. 新型コロナウイルスの影響
社会活動の制限は緩和傾向にあるが、減少した国産農畜産物の消費はコロナ前の水準まで回復していない。また、海外からの労働力不足が課題となり、生産現場を支える省力化技術などの対応が求められている。
2. ロシア・ウクライナ情勢を始めとした地政学的リスクの高まり
海外サプライチェーンの混乱等により、原料の調達競争が激化しており、多くの資源を輸入に依存するわが国では、安定的な海外原料の調達の維持が求められている。
3. 資源価格の高騰
生産資材価格が高値で推移し、農家経営の圧迫による離農の加速が懸念されるなか、生産コスト等を反映した適正な販売価格の形成が強く求められている。
4. 食料安全保障への関心の高まり
円安等による輸入農畜産物価格の上昇により、輸入比率が高い農畜産物の国産化をはじめとする食料自給率の向上がより一層重要となっている。
5. 環境調和型農業の促進
「SDGs（持続可能な開発目標）」の取り組みの深化や「みどりの食料システム戦略」への具体的取り組みがさらに求められている。
6. J Aを取り巻く環境
営農・経済事業におけるJA職員の減少がすすみ、営農指導・担い手対応などへの影響が懸念されている。

＜事業戦略＞事業環境に対応した具体策

① 生産振興

1. 肥料の銘柄集約や共同購入など生産コスト低減に向けた取り組みを強化するとともに、最新のデジタル技術の普及・活用により、生産性向上をはかります。
2. 堆肥や子実とうもろこし等の国内資源の活用、輸入依存度の高い穀物（麦・大豆・子実とうもろこし等）の計画的な増産を通じ、食料自給率の向上に取り組みます。
3. 国内研究機関と連携した品種開発や種子の確保に取り組むことで、将来に渡り持続的に農家経営ができる環境を整えます。

② 食農バリューチェーンの構築

1. 農畜産物の効率的な輸送体制の構築に取り組むとともに、実需者・消費者のニーズに対応した食品流通施設への積極的な投資をおこないます。
2. 本会ECサイトやグループ飲食店舗等を活用した地域の販売事業支援など、国産農畜産物の価値向上による適正な価格の実現に取り組みます。
3. グループ会社や他企業との連携により地域の特徴ある原材料を使用した商品開発を加速するとともに、本会グループの商品ブランドの認知度向上と販売力強化をすすめます。

③ 海外事業展開

1. これまで50年以上かけて築いてきた海外ネットワークや全農グループの海外インフラを最大限に活用することで、肥料・飼料原料の必要量を安定的に調達します。
2. 海外の実需者ニーズを把握したうえで、マーケットインの輸出に取り組むとともに、現地加工施設を設置することで、商品の付加価値を高め、輸出拡大に取り組めます。
3. 国内における育成者権の保有者等と連携し、新品種の海外流出を防止するとともに、ロイヤリティーの確保に向けた仕組みづくりをすすめます。

④ 地域共生・地域活性化

1. 地元の農産物を提供するファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大や直売所の運営支援により、生産者が意欲的に農業に取り組める環境づくりに貢献します。
2. 太陽光発電や蓄電池などの普及に取り組み、地域で使うためのエネルギーを地域でつくる環境を整備します。
3. 過疎地域におけるライフライン対策として、生活物資の宅配や簡易型SSの設置などインフラ・サービスの維持・向上をすすめます。

⑤ 環境問題など社会的課題への対応

1. 畜産現場で発生する堆肥および堆肥入り混合肥料の開発や広域流通などにより、循環型の耕畜連携事業を構築します。
2. 農業における温室効果ガスの削減に向けて、水田や畜産、園芸施設等における脱炭素の取り組みをすすめます。
3. 国が主導する長期的な環境技術開発事業に国内研究機関等と連携して参画、長期的な環境技術の開発に取り組めます。

⑥ J Aグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

1. 事業競争力の強化と効率性の両立のため、J A域を超えた広域の拠点整備や共通システムの開発を推進します。
2. グループ会社の事業再編や資金、情報インフラ等の一体的な運用をすすめるとともに、グループの人材活用やガバナンスを強化します。
3. J Aグループが持つ情報をデジタル技術により事業に役立てることで、農家・組合員サービスの向上に取り組むとともに、将来の事業変革にも対応します。

災害などの危機管理への対応

1. コロナ禍にともなう社会的変容への対応
2. 激甚化する自然災害からの復旧支援と災害への対応準備
3. 重要家畜疾病対策の強化

5年度経営計画

1. 取扱計画

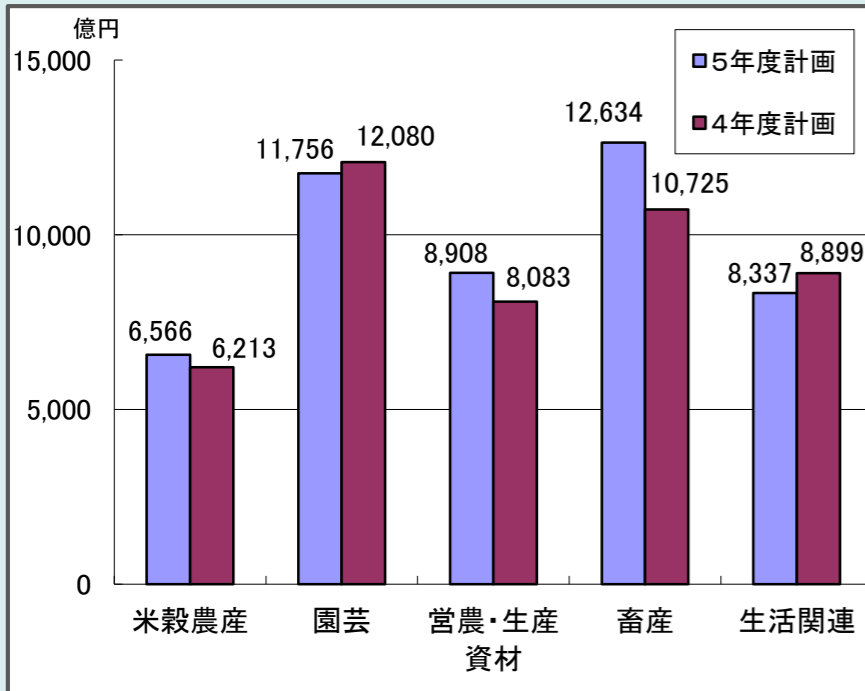
2030年のめざす姿の実現に向けた全体戦略の実践による事業拡大や、直近の肥料・飼料原料相場をふまえ、取扱高は4兆8,200億円を計画します。

(単位：億円、%)

事業	5年度計画	4年度計画	計画比
米穀農産事業	6,566	6,213	106
園芸事業	11,756	12,080	97
営農・生産資材事業	8,908	8,083	110
畜産事業	12,634	10,725	118
生活関連事業	8,337	8,899	94
合計	48,200	46,000	105

(注) 消費税については、税抜表示です(以下同じ)。

(注) 端数処理の関係上、合計等が一致しないことがあります(以下同じ)。



2. 収支計画

コロナ禍の影響緩和にともない、事業管理費は925億円となるものの、取扱高の増加による事業総利益の確保により、事業利益は5億円を計画します。また、当期剰余金は法人税・住民税等を織り込み80億円とします。

(単位：億円、%)

科目		5年度計画	4年度計画	計画比
事業収益		24,301	21,726	112
事業総利益		930	923	101
事業管理費	人件費	564	558	101
	その他事業管理費	360	365	99
計		925	923	100
事業利益		5	0	—
経常利益		92	84	110
当期剰余金		80	86	93
当期首繰越剰余金		23	23	100
積立金取崩額		4	8	47
当期末処分剰余金		107	117	91

3. 剰余金処分計画

剰余金処分は、利益準備金16億円、出資配当金23億円(2%)、任意積立金45億円を計画します。

(単位：億円)

区分	5年度計画	4年度計画
当期末処分剰余金	107	117
剰余金処分額	84	94
利益準備金	16	17
任意積立金	45	54
出資配当金	23	23
次期繰越剰余金	23	23

4. 財務計画

(1) 自己資本計画

準備金・積立金は、事業開発積立金、情報システム開発積立金、農薬開発積立金の取り崩しによる減少4億円、および利益準備金16億円、任意積立金45億円の増加を計画します。また、繰越剰余金23億円を計画します。

(単位：億円)

区分	期首	期中増加	期中減少	期末
出資金	1,152	—	—	1,152
資本準備金	96	—	—	96
利益準備金	1,033	16	—	1,049
任意積立金	971	45	4	1,012
繰越剰余金	23	—	—	23
合計	3,276	61	4	3,333

(注) 自己資本増加の実現は、翌年度となります。

(注) 資本準備金には、再評価積立金36百万円を含めて表示しています。

(2) 投資計画

生産振興や食農バリューチェーンの構築に向け、広域集出荷施設の取得や外部出資などを計画し、324億円とします。

(単位：億円、%)

区分	5年度計画	4年度計画	計画比
施設取得	218	194	113
情報システム開発	58	74	79
外部出資	46	54	86
合計	324	323	100

5. 要員計画

事業拡大に対応するための新卒採用に加え、外部人材の積極的な登用などをふまえた中長期的な観点から5年度末の職員数は8,000名程度とします。

I. 岐阜県本部事業方針

岐阜県本部の令和5年度計画は、3か年計画（令和4～6年）の2年目として、2030年全農グループのめざす姿である「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」という基本姿勢のもとに、農業人口の加速度的な減少や人口減少に伴う国内消費量全体の縮小、みどりの食料システム戦略、海外原料価格の高騰などの環境変化を見据えた事業を構築し、持続可能な農業・社会を実現するため、「①生産基盤の維持・拡大、②売れる農畜産物の生産・販売強化、③地域共生・地域活性化、④JAへの支援強化」に取り組み、JAおよび農家組合員の負託に応えていきます。

1. 岐阜県本部における令和5年度の基本的な考え方

(1) 生産基盤の維持・拡大

- ア. 地域の農業者・JAのニーズにもとづく労働力支援や、産地と地域を守る園芸生産法人の設立支援および出資、直営生産農場の設置に取り組みます。
- イ. 営農管理や農作業の省力化につながる農業ICTの実証・普及をすすめるとともに、環境に配慮した生産資材の実証・導入に取り組みます。
- ウ. 加工・業務用の米・青果物など販売先を明確にした契約栽培の拡大に取り組みます。
- エ. 輸入原料が高騰するなか、BB肥料の取組拡大や堆肥など国内資源の利活用に向けた体制の確立と実践により、生産コストの抑制に取り組みます。
- オ. みどりの食料システム戦略をふまえ、土壌診断にもとづく適正施肥指導や有機肥料の取扱い拡大、マイクロプラスチック対策に取り組みます。

(2) 売れる農畜産物の生産・販売強化

- ア. 消費者ニーズにもとづく生産提案や実需者との直接販売など取引形態の多様化と販売強化に取り組みます。
- イ. eコマースやコンビニエンスストア、輸出の取組強化による販売チャネルの多様化をすすめます。
- ウ. 農業用資材、燃料価格高騰による生産コストの増嵩に対し、消費地における農畜産物価格反映への理解醸成に取り組みます。

(3) 地域共生・地域活性化

- ア. 組合員が安心して暮らせる魅力的な地域社会づくりのため、地域のライフラインを支える取り組みやホームエネルギー（電気・ガス・灯油）の最適利用提案に取り組みます。

(4) JAへの支援強化

- ア. JAが取り組む経済事業の収支改善に向け、農家対応力の強化、物流合理化、事業一体運営ならびに施設の共同利用の支援に取り組みます。

2. 主な事業別重点実施策

(1) 米穀農産事業

- ア. 県域集出荷施設の活用による系統集荷販売の強化と農業倉庫の統廃合
- イ. 実需者ニーズをふまえた主食用米の計画生産と多収性品種の生産拡大
- ウ. 農業者の経営安定に向けた複数年契約にもとづく買取販売の拡大
- エ. 中食・外食実需や量販店への精米販売拡大
- オ. 全農グループパールライス部門との連携強化による精米取扱の拡大
- カ. 米関連加工食品の開発による商品化及び販売

(2) 園芸事業

- ア. 地域農業を守る園芸生産法人の設立支援
- イ. 農機や鉄コンテナのレンタル事業を活用した加工・業務用野菜の産地育成
- ウ. 産地の人手不足を解消するための消費地パッキングセンターの取り組み強化
- エ. 実需者ニーズをふまえた作付提案及び直販取引の拡大
- オ. 青果物貯蔵施設の利用による加工・業務用野菜の安定供給の実現と県内および近県の実需者との契約販売の拡大
- カ. トラック運転者不足に対応するため、消費地ストックポイントを利用した輸送体制の確立
- キ. 材質変更、規格統一、メーカー集約等による包装資材・園芸資材のコスト低減

(3) 営農・生産資材事業

- ア. 水稻生産費低減栽培の実証・提案や農家手取り最大化の取り組みによる担い手支援の強化
- イ. 担い手・JAとの営農管理システム連動による効率的な営農指導の取組
- ウ. 土壌診断に基づく適正施肥指導の強化
- エ. 環境調和型農業に向けた栽培実証
- オ. 異業種連携による労働力活用および特定技能外国人の活用の推進
- カ. 農福連携事業の取り組みと普及推進
- キ. 生産コスト低減に向けたBB肥料の取組拡大
- ク. 県域物流の構築と配送品目の拡大
- ケ. WEB受注システムの導入・運用による受発注業務の合理化・効率化
- コ. 国内未利用資源の利活用による肥料の取扱拡大、マイクロプラスチック対策による環境負荷軽減
- サ. JA・全農による農機事業の新たな事業体制の構築
- シ. 東海・近畿広域部品センターを活用した農機部品の供給
- ス. JA施設の建替え、補改修、リノベーション、遊休施設の有効活用、高機能化を含めた設備更新・増強提案

(4) 畜産事業

- ア. 畜産版TACの新設と畜産振興センターの設立
- イ. グループ会社と連携した生販一体化の取組強化
- ウ. 生産農場の設置による生産基盤の補完（直営農場・牛舎賃貸）
- エ. 新食肉基幹市場建設に向けた支援
- オ. 県内産飼料作物の活用推進

(5) 生活関連事業

- ア. 基幹SSの運営力強化と燃料油取扱シェアの確保
- イ. 農機用JAオイルの取扱拡大や、低圧営農施設への電力供給開始など営農分野への取組強化
- ウ. LPガス・燃料油・電気および付帯する設備提案を含めたホームエネルギー全般に対応した推進の実現
- エ. アライアンスによるLPガス充填所統廃合および共同配送の実現
- オ. 葬祭事業における新たな協同事業体運営および会社化に向けた取り組み
- カ. 組合員や職員を対象としたセミナー等の実施など、JA葬祭事業の利用向上に向けたPR活動の強化による葬儀件数の拡大
- キ. 家族葬など多様化する葬儀形態に対応した簡易で安価な斎場の設置による事業競争力の強化
- ク. 暮らしの宅配便の取組強化やボランタリーチェーンの活用による店舗事業の運営支援および収支改善